



第46期 中間期株主通信

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

新たな価値を生み出す
Change! for the Next



将来へ向けた変革を果たす中期経営計画2年目として、
中間期としては過去最高の売上高・営業利益を達成。
通期においても、引き続き過去最高更新を目指します。

代表取締役社長 西田 公一

当社グループは、昨年度から開始した中期経営計画（2016年4月～2019年3月）において、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つのチェンジの実現に向けて取り組んでおります。

当中間期は、前年同期比で増収増益、過去最高の売上高、営業利益を達成しました。金融統合案件において減収影響がありましたが、営業力強化やSI力強化の取り組みなどにより、その他の幅広い領域で新規顧客を獲得するとともに既存案件についても拡大させることができました。

当社は、創業以来、金融や通信をはじめ幅広い業種・業態のお客様へコンサルティングから設計、開発、運用、基盤構築まで、さまざまなサービスの提供を通して、継続的にお客様に付加価値をご提供するとともに高度なビジネスニーズにも応えられるシステムインテグレーターを目指してまいりました。

本年8月25日に創立45周年の節目を迎えることができましたのも、今日までの当社の成長を支えていただいた株主の皆様のご支援の賜と心より感謝申し上げます。

当期の中間配当金は、創立45周年記念配当5円を加え35円といたしました。引き続き企業価値向上に取り組み、自己株式の取得も含めた株主還元に注力いたします。

また、当社では、これまでの45年にわたる事業拡大とともに増加・分散した事業所の一部を集約し経営効率を高めることを目的に、10月2日に本社を東京都港区から中央区へ移転いたしました。これを契機に「第二の創業」と位置付け、創意工夫による働き方改革を促進し、価値創造型企業への変革を進めてまいります。また、新たな成長に向けて、RPA、IoT、AI、FinTechなどの新技術領域への取り組みや投資を積極的に行い、過去にとらわれずにさまざまな改革に取り組んでいく所存です。

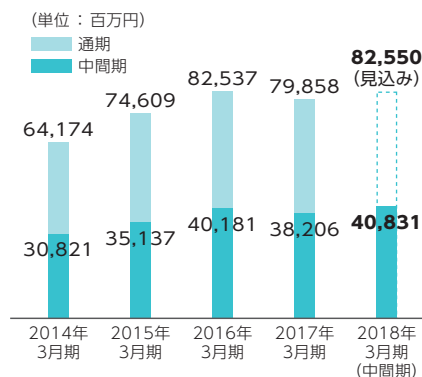
当社グループは今後も、新たな技術の獲得、活用や新たなサービス提供に向けた挑戦を続け、当期通期の連結業績についても増収増益かつ過去最高の売上高および営業利益を目指します。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

売上高

408.31 億 百万円

前年同期比 6.9%増



売上高について

売上高は、408億31百万円（前年同期比6.9%増）となりました。卸売業や小売業などで新規顧客の獲得や既存案件の拡大とともに、グループ会社のプロダクトビジネスなどが好調に推移したことによるものです。

利益について

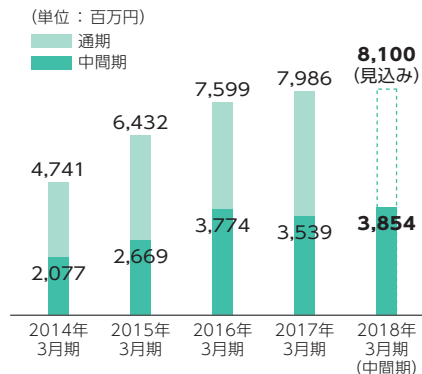
売上総利益は、78億45百万円（同5.0%増）となりました。不採算案件での一時的な原価増はありましたが売上拡大により増加しております。販売費および一般管理費は、新入社員増加による人件費増加や株式会社DTSインサイト設立にともなう制度変更の影響などにより、39億90百万円（同1.4%増）となりました。

この結果、営業利益は、38億54百万円（同8.9%増）、経常利益は、38億45百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億57百万円（同5.1%増）となりました。

営業利益

38.54 億 百万円

前年同期比 8.9%増



事業別概況について

[金融公共セグメント]

メガバンクや保険会社の開発案件が順調に推移したものの、統合案件等の減少があり、売上高は135億84百万円（同4.6%減）となりました。

[法人通信・ソリューションセグメント]

製造業、卸売業・小売業、情報通信業など、幅広い業種で新規顧客獲得や既存案件拡大が進み、売上高は111億23百万円（同19.2%増）となりました。

[運用BPOセグメント]

官公庁や情報通信業などのシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は60億26百万円（同0.2%増）となりました。

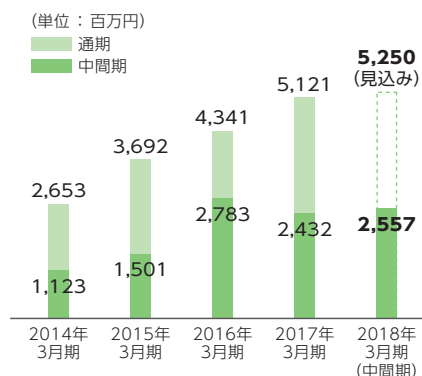
[地域・海外等セグメント]

プロダクトビジネスおよび地域ビジネスなどが好調に推移し、売上高は100億97百万円（同17.2%増）となりました。

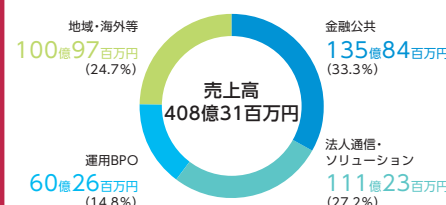
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益

25.57 億 百万円

前年同期比 5.1%増



事業別概況



四半期連結決算概況

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	2018年3月期 第2四半期末 (2017年9月30日現在)	2017年3月期 (2017年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	46,703	47,983
固定資産	10,210	9,158
有形固定資産	3,385	3,217
無形固定資産	805	969
投資その他の資産	6,019	4,971
資産合計	56,914	57,141 ①
(負債の部)		
流動負債	11,592	12,796
固定負債	881	684
負債合計	12,474	13,480 ②
(純資産の部)		
株主資本	43,562	41,563
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,224	6,166
利益剰余金	34,008	32,483
自己株式	△2,782	△3,199
その他の包括利益累計額	877	528
非支配株主持分	—	1,569
純資産合計	44,440	43,660 ③
負債純資産合計	56,914	57,141

① 資産について

総資産は569億14百万円となりました。投資有価証券が9億65百万円、仕掛品が6億19百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が9億76百万円、現金及び預金が9億69百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が2億27百万円減少となりました。

② 負債について

負債は124億74百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が1億62百万円増加いたしました。買掛金が8億93百万円、賞与引当金が3億14百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億6百万円減少となりました。

③ 純資産について

純資産は444億40百万円となりました。非支配株主持分が15億69百万円減少いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により10億33百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により25億57百万円、その他有価証券評価差額金が3億56百万円それぞれ増加し、自己株式が4億17百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が7億79百万円増加となりました。

業績予想

Earnings Forecasts and Dividends

2018年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
82,550百万円 (前期比3.4%増)	8,100百万円 (前期比1.4%増)	8,200百万円 (前期比1.3%増)	5,250百万円 (前期比2.5%増)

※2017年5月11日に公表いたしました業績予想、配当予想に変更はございません。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2018年3月期 第2四半期(累計) (2017年4月1日～2017年9月30日)	2017年3月期 第2四半期(累計) (2016年4月1日～2016年9月30日)
売上高	40,831	38,206
売上原価	32,985	30,733
売上総利益	7,845	7,472
販売費及び一般管理費	3,990	3,933
営業利益	3,854	3,539
営業外収益	66	89
営業外費用	76	18
経常利益	3,845	3,609
特別利益	31	161
特別損失	34	1
税金等調整前四半期純利益	3,841	3,769
法人税等	1,267	1,232
四半期純利益	2,574	2,537
非支配株主に帰属する 四半期純利益	16	104
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,557	2,432

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

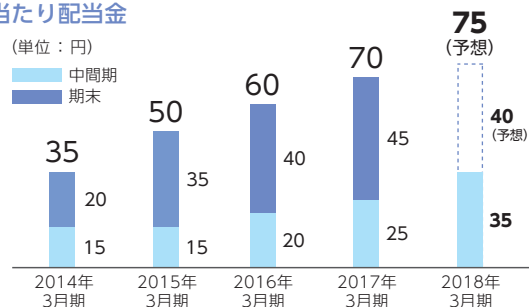
科目	2018年3月期 第2四半期(累計) (2017年4月1日～2017年9月30日)	2017年3月期 第2四半期(累計) (2016年4月1日～2016年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,799	2,085
投資活動による キャッシュ・フロー	△662	△93
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,097	△1,506
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△8	△23
現金及び現金同等物の 増減額	△969	461
現金及び現金同等物の 期首残高	30,459	30,120
現金及び現金同等物の 四半期末残高	29,490	30,582

株主還元について

事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案した結果、1株当たりの中間配当金は、創立45周年記念配当5円を含め、35円(前年同期比10円増)といたしました。また、期末配当金は40円を予定しております。

また、本年5～6月に自己株式を181,900株取得しております。今後も安定配当を継続実施するとともに、自己株式取得もあわせて総還元性向40%以上を目指します。

1株当たり配当金



財務情報の詳細は、当社Webサイト「株主・投資家向け情報」をご覧ください。

<http://www.dts.co.jp/ir/>

DTSのRPA導入支援サービス

業務に最適なRPA導入をサポート

RPA導入を検討されているお客様の疑問



本当に
効果があるの？

RPAを試して
みたいけど簡単？

費用はどれくらい
かかるの？



うちの業務で
使えるの？



01 RPA導入の効果検証の計画支援

02 RPA導入の効果検証の実施・効果測定支援

03 RPA製品の比較検討支援

04 RPA導入支援

RPA (Robotic Process Automation) とは、人の手による定型的な作業を、AI・機械学習等を活用したソフトウェアにより自動化するものです。

RPA導入により各種事務作業が自動化され、企業の作業負担を大幅に軽減することが可能です。当社の検証支援サービスは、そのようなRPAの導入を検討されているお客様に最適なサービスとなっています。

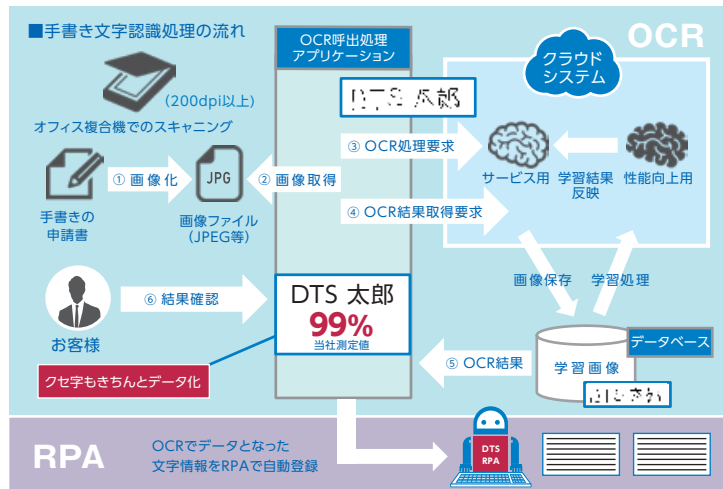
当社の強みは、業務ノウハウをもとにした業務改善の提案が出来ることにあります。また、RPA製品の研究にて多くの製品の特長を把握しており、特定のRPA製品ありきで製品を選定するのではなく、対象業務の特性と各製品の適合性を考慮し、業務に最適な製品を選定したうえで、RPAの導入を支援いたします。

RPAを活用した事務作業例

手間のかかる手書き文字の入力作業を自動化

OCRでの手書き文字認識×RPAでの登録

入力に手間のかかる手書き文字を、OCR (光学的文字認識) を利用しデータ化。そのデータをRPAを用い自動登録させ、お客様の事務作業の負担を大幅に軽減します。



RPA導入による業務効率化

お客様の課題

働き方改革を推進するため、業務の生産性を向上させたい

京都府様では、働き方改革推進の一環として、事務手続きの効率化を実現したいと考えていました。

作業負荷の高い定型的な事務手続きなどについて、作業負荷の軽減を図るため、事務手続きの自動化、効率化や時間短縮を実現できる「RPA」に着目し、その導入に関して、提案を広く募集することとなりました。

導入

業務の特長に合わせてRPA製品を選定し導入支援

(株)DTS WESTでは、京都府様と協力して、作業負荷の高い定型的な事務作業を抽出し、RPA導入により作業負荷軽減が可能となる業務の分析や選定を進めています。

また、(株)DTS WESTでは、多数のベンダーがRPA製品を提供していることから、京都府様の業務に最も適した製品の比較検討や選定も行っています。

効果検証

業務とRPA製品の特長がマッチし作業時間の大幅な削減も

現在、複数の業務でRPA導入の効果検証を進めています。

一部の業務では、目視確認の作業時間をRPA導入により大幅に削減できることが検証されており、作業負荷軽減などの効果が想定されております。

今後、対象業務全体の効果検証を行い、RPA導入に向けたご報告をしていく予定です。

選ばれた理由

京都市様の基幹業務や消防局のシステム開発にも従事し、自治体関連の業務に詳しい点、様々なRPA製品に精通している点が評価され、競合6社の中から当社グループ会社の(株)DTS WESTが、RPA導入・効果測定を行う業者として選定されました。



株式会社DTS WEST
摺川 祐太



担当スタッフの声

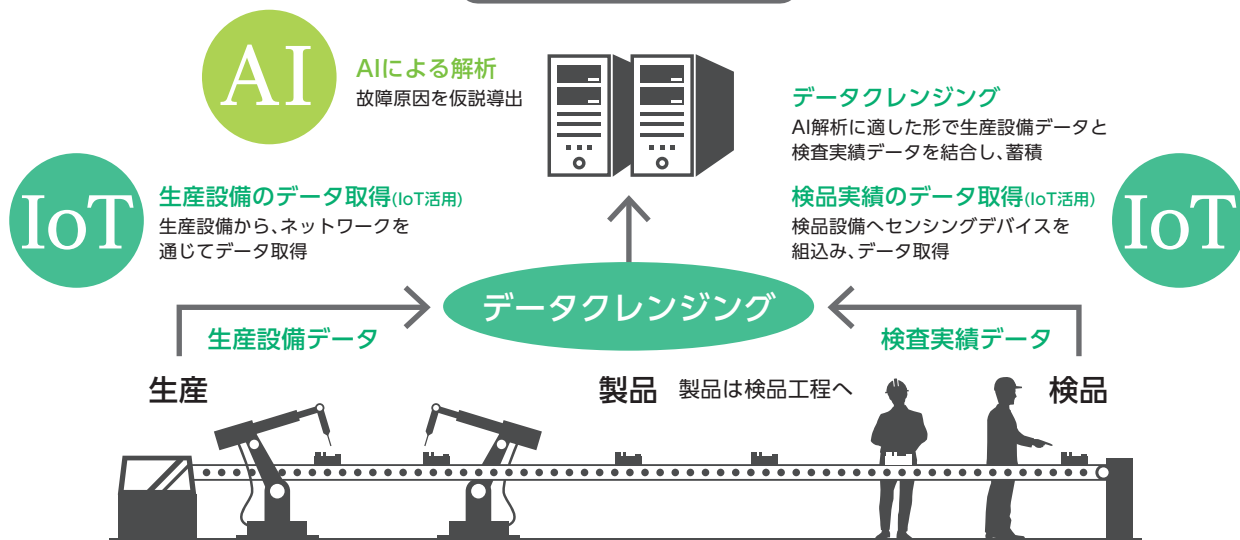
業務担当者様へのヒアリングを行い、対象となる各業務に合わせ最適なRPAの検討・導入支援をしています。

様々な分野で導入が進んでいるRPAの情報収集を行い、更なる業務効率化、横展開に向けた提案を行っていきたいと考えています。

製造業でのIoT・AI活用 ～ソリューション化に向けた取り組み～

製造業において、競争力向上のためには品質・コスト・納期・環境の改善が不可欠です。当社はその改善支援の一環として、「IoT技術を活用して生産設備・検査機器からデータを取得し、そのデータをAIで解析することにより、不良品の発生を防ぐ」という歩留まり改善の実証実験を行っております。現在、その成果・経験を活かして、多くの製造業様に対して提案活動を進めております。

IoTとAI活用イメージ



課題分析 → データ取得・加工 → データ分析 → 対策立案・評価・検証 のサイクルを回し、改善を推進。

課題分析 目標設定

- ・対象製品の特定、製造プロセスの把握
- ・利用データの設定、目標／KPIの設定

データ取得 加工

- ・解析に必要な設備データを取得
- ・データ収集 (NW経由)、加工、蓄積

対策立案 評価／検証

- ・仮説を元にした対策を立案・実施
- ・仮説の正しさ、費用対効果などを検証

データ分析

- ・AIを活用し、不良品発生の原因を推定
- ・仮説導出

TOPICS 2

新本社始動

2017年10月、当社は事業所の一部を集約し、業務効率および組織間連携の一層の向上を図ることを目的に、本社を東京・中央区へ移転しました。

執務エリアには、オープンミーティングスペースやコラボレーションスペースなどを配置し、社員のコミュニケーション活性化による業務の効率化や生産性向上を進めます。

プレゼンテーションルームでは、フルハイビジョンモニターによる映像や音響を活用したプレゼンテーションを行い、お客様に当社サービスやソリューションなどへの理解を深めて頂きます。また、今後は当社主催のソリューションセミナーやイベントにも活用していく予定です。

当社では、本移転を“第二の創業”と位置付け、社員一人一人の創意工夫による働き方改革を促進するとともに、価値創造型企業を目指し、SIerとして更なる変革を図ってまいります。

6～9階 執務エリア



8階 受付



8階 プレゼンテーションルーム



株式の状況

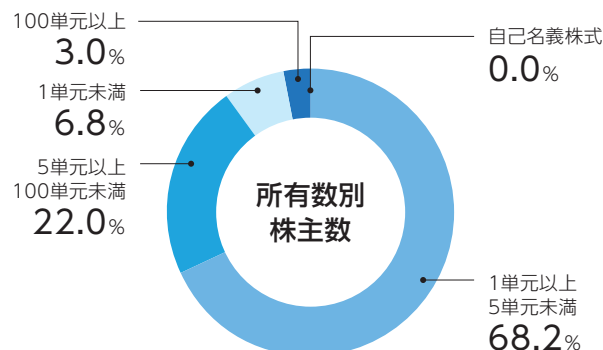
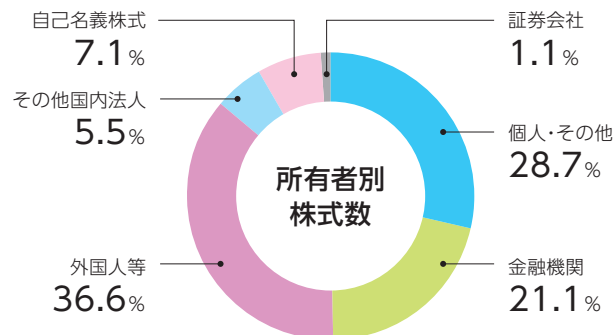
発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式の総数 25,222,266株
株主数 6,117名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DTSグループ社員持株会	1,668	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,320	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,058	4.51
笹貫 敏男	1,030	4.39
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 380578	642	2.74
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	510	2.17
GOVERNMENT OF NORWAY	504	2.15
株式会社NTC	482	2.05
株式会社みずほ銀行	410	1.75
小崎 智富	401	1.71

(注)当社は、自己株式1,778千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>



会社概要

(2017年9月30日現在)

Corporate Profile

商 号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資 本 金 6,113百万円

従業員数 連結:4,476名 単独:2,703名

本 社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル
TEL:03-3948-5488 (代表) (2017年10月2日本社移転)

関係会社

株式会社九州DTS	株式会社DTSパレット
データリンクス株式会社	DTS America Corporation
日本SE株式会社	株式会社DTSインサイト
株式会社DTS WEST	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
株式会社MIRUCA	Nelito Systems Limited
遁天斯(上海)軟件技術有限公司	DTS IT Solutions(Thailand)Co.,Ltd.
デジタルテクノロジー株式会社	(2017年10月末営業終了)

事業所

芝 開 発 セ ン タ	東京都港区芝大門1-10-11
大 門 開 発 セ ン タ	東京都港区芝大門1-2-13
新 川 開 発 セ ン タ	東京都中央区新川1-28-44
日 暮 里 オ フ ィ ス	東京都荒川区東日暮里5-7-18
中 京 支 社	愛知県名古屋市中区栄2-9-26
関 西 支 社	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
九 州 支 社	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24

役 員

代表取締役社長	西 田 公 一
専 務 取 締 役	熊 坂 勝 美
常 務 取 締 役	坂 本 孝 雄
	竹 内 実
取 締 役	小 林 浩 利
	横 尾 勇 夫
社 外 取 締 役	萩 原 忠 幸
	鈴 木 滋 彦
	坂 田 俊 一
	平 田 正 之
常 勤 監 査 役	赤 松 謙 一 郎
	村 井 一 之
社 外 監 査 役	谷 口 和 道
	行 本 憲 治
執 行 役 員	安 達 継 巳
	豊 永 智 規
	浅 見 伊 佐 夫
	齋 藤 健
	込 山 慎 一
	大 久 保 茂 雄
	中 村 裕
	石 川 暢 彦
	近 藤 誠
	馬 淵 廣 之





株式会社 DTS

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
証券コード	9682 (JPX日経中小型株指数構成銘柄)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

■ 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。

